

# 半 期 報 告 書

第102期中 ( 自 2024年4月1日 )  
( 至 2024年9月30日 )

株式会社 アイシン

E01593

# 目 次

	頁
第102期中 半期報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
3 【経営上の重要な契約等】 .....	4
第3 【提出会社の状況】 .....	5
1 【株式等の状況】 .....	5
2 【役員の状況】 .....	7
第4 【経理の状況】 .....	8
1 【要約中間連結財務諸表】 .....	9
2 【その他】 .....	25
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	26
期中レビュー報告書	
確認書	

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 2024年11月8日

**【中間会計期間】** 第102期中（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

**【会社名】** 株式会社アイシン

**【英訳名】** AISIN CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 吉田 守孝

**【本店の所在の場所】** 愛知県刈谷市朝日町2丁目1番地

**【電話番号】** 刈谷(0566)24-8265

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 内山 芳雄

**【最寄りの連絡場所】** 愛知県刈谷市朝日町2丁目1番地

**【電話番号】** 刈谷(0566)24-8265

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 内山 芳雄

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第101期 中間連結会計期間	第102期 中間連結会計期間	第101期
会計期間	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上収益 (百万円)	2,454,701	2,352,507	4,909,557
税引前中間利益又は税引前利益 (百万円)	108,220	19,569	149,877
親会社の所有者に帰属する中間(当期)利益 (百万円)	69,645	8,069	90,813
親会社の所有者に帰属する中間(当期)包括利益 (百万円)	246,269	△150,660	426,802
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	1,971,911	1,912,211	2,135,837
総資産額 (百万円)	4,378,871	4,208,497	4,643,016
基本的1株当たり中間(当期)利益 (円)	86.13	10.11	112.31
希薄化後1株当たり中間(当期)利益 (円)	—	—	—
親会社所有者帰属持分比率 (%)	45.0	45.4	46.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	287,278	123,232	499,740
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△82,629	△51,259	△93,153
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△154,453	△122,059	△211,699
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	379,064	474,304	527,191

(注1) 当社は中間連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載していません。

(注2) 上記指標は、国際会計基準（以下、「IFRS」という。）により作成した要約中間連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいています。

(注3) 希薄化後1株当たり中間(当期)利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注4) 2024年10月1日付で1株につき3株の割合で株式分割を行いました。第101期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、基本的1株当たり中間(当期)利益を算定しています。

#### 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は以下のとおりです。

(日本)

当中間連結会計期間において、当社の持分法適用関連会社であった株式会社エクセディの全株式を売却したため、持分法適用の範囲から除外しています。

(北米)

当中間連結会計期間において、当社の持分法適用関連会社であったエクセディ・アメリカ株式会社の全株式を売却したため、持分法適用の範囲から除外しています。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間の売上収益については、中国及び欧州向けパワートレインユニット販売台数の減少等により、前年同期（2兆4,547億円）に比べ4.2%減の2兆3,525億円となりました。

利益については、円安効果や企業体質改善努力の成果があったものの、売上収益の減少や人・将来への投資により、営業利益は前年同期（908億円）に比べ38.1%減の561億円、税引前中間利益は前年同期（1,082億円）に比べ81.9%減の195億円、親会社の所有者に帰属する中間利益は前年同期（696億円）に比べ88.4%減の80億円となりました。

また、当中間連結会計期間末の資産については、有形固定資産、持分法で会計処理されている投資、非流動資産のその他の金融資産の減少等により、前連結会計年度末（4兆6,430億円）に比べ9.4%減の4兆2,084億円となりました。負債については、営業債務及びその他の債務、社債及び借入金、繰延税金負債の減少等により、前連結会計年度末（2兆2,409億円）に比べ9.1%減の2兆367億円となりました。資本については、有価証券評価差額の減少等により、前連結会計年度末（2兆4,020億円）に比べ9.6%減の2兆1,717億円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

#### ① 日本

売上収益については、車両生産台数の減少等により、前年同期（1兆5,903億円）に比べ5.1%減の1兆5,096億円となりました。営業利益については、円安効果や企業体質改善努力の成果があったものの、売上収益の減少や人・将来への投資により、前年同期（431億円）に比べ79.6%減の87億円となりました。

#### ② 北米

売上収益については、円安の影響や車両生産台数の増加により、前年同期（4,857億円）に比べ8.8%増の5,283億円となりました。営業利益については、売上収益の増加等により、前年同期（営業損失15億円）に比べ4億円増益の営業損失10億円となりました。

#### ③ 欧州

売上収益については、パワートレインユニット販売台数の減少により、前年同期（1,904億円）に比べ21.1%減の1,501億円となりました。営業利益については、売上収益の減少等により、前年同期（35億円）に比べ51.9%減の17億円となりました。

#### ④ 中国

売上収益については、パワートレインユニット販売台数の減少等により、前年同期（3,224億円）に比べ10.0%減の2,903億円となりました。営業利益については、売上収益の減少により、前年同期（191億円）に比べ21.4%減の150億円となりました。

#### ⑤ アセアン・インド

売上収益については、円安の影響や北米向け輸出の増加により、前年同期（2,494億円）に比べ3.5%増の2,582億円となりました。営業利益については、円安効果や売上収益の増加により、前年同期（259億円）に比べ10.5%増の286億円となりました。

(注) 各セグメントの売上収益の金額は、外部顧客への売上収益に加え、セグメント間の内部売上収益も含めた金額としています。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、営業活動により1,232億円の増加、投資活動により512億円の減少、財務活動により1,220億円の減少、現金及び現金同等物に係る換算差額により29億円の減少、売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物の増減額により1億円の増加の結果、当中間連結会計期間末には4,743億円となり、前連結会計年度末（5,271億円）に比べ528億円（10.0%）減少となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、前年同期（2,872億円）に比べ1,640億円（57.1%）減少し、1,232億円となりました。これは、税引前中間利益が886億円減少したこと、棚卸資産の増減額が511億円増加したことにより資金の減少があったこと等によります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、前年同期（826億円）に比べ313億円（38.0%）減少し、512億円となりました。これは、持分法で会計処理されている投資の売却による収入が399億円増加したことにより使用した資金の減少があったこと等によります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、前年同期（1,544億円）に比べ323億円（21.0%）減少し、1,220億円となりました。これは、自己株式の取得による支出が468億円増加したことにより使用した資金の増加があったものの、借入とその返済による収支が736億円増加したことにより使用した資金の減少があったこと等によります。

## (3) 研究開発活動

当中間連結会計期間における当社グループの研究開発費は、1,138億円です。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	700,000,000
計	700,000,000

(注) 2024年6月27日開催の取締役会決議により、2024年10月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は1,400,000,000株増加し、2,100,000,000株となっています。

###### ② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年11月8日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	269,674,634	809,023,902	東京証券取引所 プライム市場 名古屋証券取引所 プレミア市場	単元株式数 100株
計	269,674,634	809,023,902	—	—

(注) 2024年6月27日開催の取締役会決議により、2024年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。これにより、発行済株式総数は539,349,268株増加し、809,023,902株となっています。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### ① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年7月31日 (注1)	△25,000	269,674	—	45,049	—	62,926

(注1) 自己株式の消却による減少です。

(注2) 2024年6月27日開催の取締役会決議により、2024年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行い、発行済株式総数は539,349千株増加し、809,023千株となっています。

## (5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	53,942	20.74
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号	23,768	9.14
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	11,863	4.56
株式会社豊田自動織機	愛知県刈谷市豊田町2丁目1番地	7,746	2.97
アイシン従業員持株会	愛知県刈谷市朝日町2丁目1番地	6,782	2.60
トヨタ不動産株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅4丁目7番1号	6,344	2.44
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 (東京都港区赤坂1丁目8番1号)	6,300	2.42
高知信用金庫	高知県高知市はりまや町2丁目4番4号	5,985	2.30
J Pモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号	4,267	1.64
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U. S. A. (東京都港区港南2丁目15番1号)	3,444	1.32
計	—	130,445	50.16

(注1) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)及び株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式数はすべて信託業務に関わる株式です。

(注2) 2024年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っていますが、上記所有株式数については、当該株式分割前の所有株式数を記載しています。



(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 9,650,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 259,724,500	2,597,245	—
単元未満株式	普通株式 299,834	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	269,674,634	—	—
総株主の議決権	—	2,597,245	—

(注) 2024年6月27日開催の取締役会決議により、2024年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。これにより、発行済株式総数は539,349,268株増加し、809,023,902株となっています。

② 【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社アイシン	愛知県刈谷市朝日町2丁目 1番地	9,650,300	—	9,650,300	3.58
計	—	9,650,300	—	9,650,300	3.58

(注) 2024年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っていますが、上記所有株式数については、当該株式分割前の所有株式数を記載しています。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当中間会計期間において、役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 要約中間連結財務諸表の作成方法について

当社の要約中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第5編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しています。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人による期中レビューを受けています。

# 1 【要約中間連結財務諸表】

## (1) 【要約中間連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産</b>			
流動資産			
現金及び現金同等物		527,191	474,304
営業債権及びその他の債権		703,708	666,185
その他の金融資産		39,375	34,372
棚卸資産		536,600	538,984
その他の流動資産		87,269	79,591
小計		1,894,144	1,793,439
売却目的で保有する資産	6	3,608	—
流動資産合計		1,897,753	1,793,439
非流動資産			
有形固定資産		1,470,862	1,404,725
無形資産		55,882	55,533
使用権資産		67,203	68,127
持分法で会計処理されている投資		131,914	72,150
その他の金融資産		885,677	665,924
繰延税金資産		81,912	87,655
その他の非流動資産		51,810	60,941
非流動資産合計		2,745,263	2,415,057
資産合計		4,643,016	4,208,497
<b>負債及び資本</b>			
<b>負債</b>			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		908,975	857,026
社債及び借入金		100,227	99,828
リース負債		20,905	20,871
その他の金融負債		9,373	5,098
引当金		44,037	46,679
未払法人所得税等		46,670	19,249
その他の流動負債		47,652	39,904
小計		1,177,842	1,088,658
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	6	312	—
流動負債合計		1,178,154	1,088,658
非流動負債			
社債及び借入金		626,067	594,571
リース負債		47,461	46,341
その他の金融負債		27,111	16,361
退職給付に係る負債		205,801	209,155
引当金		2,393	2,374
繰延税金負債		142,238	63,210
その他の非流動負債		11,758	16,096
非流動負債合計		1,062,833	948,111
負債合計		2,240,987	2,036,770
<b>資本</b>			
資本金		45,049	45,049
資本剰余金		79,352	67,544
自己株式	9	△115,627	△47,550
その他の資本の構成要素		577,590	420,608
利益剰余金		1,549,472	1,426,558
親会社の所有者に帰属する持分合計		2,135,837	1,912,211
非支配持分		266,192	259,515
資本合計		2,402,029	2,171,727
負債及び資本合計		4,643,016	4,208,497

## (2) 【要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書】

## 【要約中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上収益	4, 5	2, 454, 701	2, 352, 507
売上原価		△2, 196, 082	△2, 113, 353
売上総利益		258, 619	239, 154
販売費及び一般管理費		△173, 811	△190, 637
その他の収益		12, 164	13, 733
その他の費用		△6, 122	△6, 051
営業利益	4	90, 850	56, 199
金融収益		20, 320	14, 081
金融費用		△6, 658	△36, 542
持分法による投資利益		3, 708	2, 048
持分法による投資の売却損益		—	△16, 217
税引前中間利益		108, 220	19, 569
法人所得税費用		△28, 251	△11, 698
中間利益		79, 969	7, 870
中間利益の帰属			
親会社の所有者		69, 645	8, 069
非支配持分		10, 323	△198
合計		79, 969	7, 870
1株当たり中間利益			
基本的1株当たり中間利益(円)	11	86.13	10.11
希薄化後1株当たり中間利益(円)	11	—	—

## 【要約中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間利益		79,969	7,870
その他の包括利益			
純損益に振替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定		△54	△4
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融資産の純変動	8	141,689	△152,478
持分法適用会社のその他の包括利益持分		300	0
合計		141,935	△152,482
純損益に振替えられる可能性のある項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 負債性金融資産の純変動	8	△46	82
キャッシュ・フロー・ヘッジ		67	31
在外営業活動体の換算差額		39,764	△4,075
持分法適用会社のその他の包括利益持分		3,718	△1,927
合計		43,503	△5,889
その他の包括利益合計		185,438	△158,371
中間包括利益		265,408	△150,501
中間包括利益の帰属			
親会社の所有者		246,269	△150,660
非支配持分		19,138	158
合計		265,408	△150,501

## (3) 【要約中間連結持分変動計算書】

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

(単位：百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分							
	資本金	資本剰余金	自己株式	確定給付 制度の 再測定	その他の資本の構成要素			合計
					その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産の 純変動	キャッシュ ・フロー ・ヘッジ	在外営業 活動体の 換算差額	
2023年4月1日残高	45,049	74,401	△115,675	—	275,926	△114	31,313	307,125
中間利益	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	19	141,115	67	35,421	176,623
中間包括利益	—	—	—	19	141,115	67	35,421	176,623
超インフレによる調整額	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	△2	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	△9	55	—	—	—	—	—
剰余金の配当	10	—	—	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する 持分変動	—	△92	—	△0	—	—	—	△0
利益剰余金への振替	—	—	—	△19	△60	—	—	△80
所有者との取引額合計	—	△101	52	△19	△60	—	—	△80
2023年9月30日残高	45,049	74,300	△115,622	—	416,981	△47	66,735	483,669

注記	親会社の所有者に帰属する持分			
	利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計
2023年4月1日残高	1,440,425	1,751,326	240,110	1,991,437
中間利益	69,645	69,645	10,323	79,969
その他の包括利益	—	176,623	8,814	185,438
中間包括利益	69,645	246,269	19,138	265,408
超インフレによる調整額	1,316	1,316	—	1,316
自己株式の取得	—	△2	—	△2
自己株式の処分	—	45	1	47
剰余金の配当	10	△26,952	△6,421	△33,373
支配継続子会社に対する 持分変動	—	△92	4,809	4,717
利益剰余金への振替	80	—	—	—
所有者との取引額合計	△26,872	△27,000	△1,609	△28,609
2023年9月30日残高	1,484,515	1,971,911	257,640	2,229,551

注記	親会社の所有者に帰属する持分							
	その他の資本の構成要素							合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	確定給付 制度の 再測定	その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産の 純変動	キャッシュ ・フロー ・ヘッジ	在外営業 活動体の 換算差額	
2024年4月1日残高	45,049	79,352	△115,627	—	504,099	△34	73,526	577,590
中間利益	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△13	△151,172	29	△7,573	△158,729
中間包括利益	—	—	—	△13	△151,172	29	△7,573	△158,729
超インフレによる調整額	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	9	—	△46,849	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	9	108	—	—	—	—	—
自己株式の消却	9	△10,952	114,818	—	—	—	—	—
剰余金の配当	10	—	—	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する 持分変動	—	△864	—	0	—	—	—	0
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	172	172
利益剰余金への振替	—	—	—	12	1,562	—	—	1,574
所有者との取引額合計	—	△11,807	68,076	13	1,562	—	172	1,747
2024年9月30日残高	45,049	67,544	△47,550	—	354,488	△4	66,124	420,608

注記	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	資本合計
	利益剰余金	合計			
2024年4月1日残高	1,549,472	2,135,837	266,192	2,402,029	
中間利益	8,069	8,069	△198	7,870	
その他の包括利益	—	△158,729	357	△158,371	
中間包括利益	8,069	△150,660	158	△150,501	
超インフレによる調整額	1,599	1,599	—	1,599	
自己株式の取得	9	—	△46,849	△46,849	
自己株式の処分	—	—	118	118	
自己株式の消却	9	△106,749	△2,883	—	
剰余金の配当	10	△24,258	△24,258	△37,597	
支配継続子会社に対する 持分変動	—	—	△863	3,021	
連結範囲の変動	—	—	172	△91	
利益剰余金への振替	—	△1,574	—	—	
所有者との取引額合計	—	△132,582	△74,564	△81,399	
2024年9月30日残高	1,426,558	1,912,211	259,515	2,171,727	

## (4) 【要約中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間利益		108,220	19,569
減価償却費及び償却費		135,725	137,529
持分法による投資の売却損益 (△は益)		—	16,217
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)		48,865	20,538
棚卸資産の増減額 (△は増加)		35,112	△16,050
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)		△23,955	△6,908
その他		△15,826	△3,675
小計		288,141	167,219
利息の受取額		2,780	1,941
配当金の受取額		13,094	13,288
利息の支払額		△5,369	△1,837
法人所得税の支払額		△11,368	△57,380
営業活動によるキャッシュ・フロー		287,278	123,232
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金等の増減額 (△は増加)		1,003	4,288
有形固定資産の取得による支出		△100,364	△100,943
有形固定資産の売却による収入		3,190	2,082
無形資産の取得による支出		△5,886	△7,876
投資の取得による支出		△554	△2,288
投資の売却及び償還による収入		5,005	3,740
リース債権の回収による収入		6,693	6,691
子会社又はその他の事業の売却による収入		7,691	2,446
持分法で会計処理されている投資の売却による収入		—	39,924
その他		591	675
投資活動によるキャッシュ・フロー		△82,629	△51,259
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額 (△は減少)		△52,929	3,957
長期借入金の返済による支出		△49,991	△33,179
社債の償還による支出	7	△10,000	—
リース負債の返済による支出		△12,658	△12,928
自己株式の取得による支出	9	△2	△46,849
配当金の支払額	10	△26,961	△24,282
非支配持分への配当金の支払額		△6,421	△13,339
その他		4,510	4,562
財務活動によるキャッシュ・フロー		△154,453	△122,059
現金及び現金同等物に係る換算差額		10,509	△2,928
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		60,705	△53,016
現金及び現金同等物の期首残高		317,693	527,191
売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6	665	129
現金及び現金同等物の中間期末残高		379,064	474,304



## 【要約中間連結財務諸表注記】

### 1. 報告企業

株式会社アイシン（以下、「当社」という。）は日本に所在する株式会社です。当社の登記している本社及び主要な事業所の所在地は、ホームページ（<https://www.aisin.com/jp/>）で開示しています。

当社の要約中間連結財務諸表は2024年9月30日を中間連結会計期間末とし、当社及びその子会社、並びにその関連会社に対する持分（以下、「当社グループ」という。）により構成されています。当社グループの主要な事業は、自動車部品及びエナジーソリューション関連機器の製造・販売です。

### 2. 作成の基礎

#### (1) 要約中間連結財務諸表がIFRSに準拠している旨

当社グループの要約中間連結財務諸表は、連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。

要約中間連結財務諸表は2024年11月8日に取締役社長吉田守孝によって承認されています。

#### (2) 測定の基礎

当社グループの要約中間連結財務諸表は、「3. 重要性がある会計方針」に記載のとおり、公正価値で測定する金融商品及びトルコの連結子会社等における超インフレ会計の適用等を除き、取得原価を基礎として作成しています。

#### (3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約中間連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切捨てて表示しています。

#### (4) 重要な会計上の判断、見積り及び仮定

要約中間連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行っています。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しています。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間及び将来の会計期間において認識しています。

要約中間連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える会計上の判断、見積り及び仮定は前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様です。

### 3. 重要性がある会計方針

要約中間連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、当中間連結会計期間の法人所得税費用は、年間の見積実効税率に基づいて算定しています。

#### 4. セグメント情報

##### (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、当社グループ全体での持続的な事業価値の最大化に向けた戦略、方針及び目標を立案するとともに、世界の主要自動車メーカーの近くで多様なニーズに対応し、高い付加価値を有する商品を開発・生産・販売するため、各地域を管掌する地域本部長を配置し、担当地域における包括的な戦略の立案等を統括しています。また、当社グループは、主として自動車部品等の製造・販売を行っており、各地域の経済状況や自動車市場の動向、各地域における事業戦略や営業活動に基づき、各地域に属する現地連結子会社が事業活動を展開しています。

従って、当社グループは、自動車部品等の製造・販売を基礎とした各地域に属する事業セグメントから構成されており、経済的特徴等が類似している事業セグメントで集約した、「日本」、「北米」、「欧州」、「中国」、「アセアン・インド」の5つを報告セグメントとしています。

各報告セグメントの名称及び各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類は以下のとおりです。

報告セグメント	主な製品及びサービス
日本	自動車部品の製造・販売 エネルギーソリューション関連機器の製造・販売
北米	主として自動車部品の製造・販売
欧州	主として自動車部品の製造・販売
中国	主として自動車部品の製造・販売
アセアン・インド	主として自動車部品の製造・販売

## (2) 報告セグメントに関する情報

報告セグメントの会計方針は、「3. 重要性がある会計方針」で記載している当社グループの会計方針と同一です。

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他	調整額	連結
	日本	北米	欧州	中国	アセアン・インド	計			
売上収益									
外部顧客への売上収益	1,227,454	478,149	185,315	311,379	229,829	2,432,129	22,572	—	2,454,701
セグメント間の内部売上収益	362,846	7,593	5,143	11,069	19,583	406,236	21	△406,258	—
計	1,590,300	485,743	190,459	322,449	249,412	2,838,365	22,594	△406,258	2,454,701
セグメント利益（△損失）	43,103	△1,521	3,581	19,120	25,919	90,203	2,888	△2,241	90,850
金融収益									20,320
金融費用									△6,658
持分法による投資利益									3,708
税引前中間利益									108,220

（注1） 「その他」の区分には、各報告セグメントに属さないブラジル等における自動車部品事業が含まれていません。

（注2） セグメント間の内部売上収益は、市場価格、総原価を勘案し、価格交渉のうえ決定した取引価格に基づいています。

（注3） セグメント利益（△損失）は、営業利益をベースとした数値です。

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他	調整額	連結
	日本	北米	欧州	中国	アセアン・インド	計			
売上収益									
外部顧客への売上収益	1,161,715	520,674	144,919	278,002	228,151	2,333,462	19,044	—	2,352,507
セグメント間の内部売上収益	347,943	7,680	5,278	12,303	30,060	403,266	10	△403,277	—
計	1,509,659	528,355	150,198	290,305	258,211	2,736,729	19,055	△403,277	2,352,507
セグメント利益（△損失）	8,783	△1,097	1,721	15,023	28,647	53,078	1,985	1,134	56,199
金融収益									14,081
金融費用									△36,542
持分法による投資利益									2,048
持分法による投資の売却損益									△16,217
税引前中間利益									19,569

（注1） 「その他」の区分には、各報告セグメントに属さないブラジル等における自動車部品事業が含まれていません。

（注2） セグメント間の内部売上収益は、市場価格、総原価を勘案し、価格交渉のうえ決定した取引価格に基づいています。

（注3） セグメント利益（△損失）は、営業利益をベースとした数値です。

## 5. 売上収益

当社グループは、「4. セグメント情報」で記載のとおり「日本」、「北米」、「欧州」、「中国」、「アセアン・インド」の5つを報告セグメントとしています。

当社グループの行う主な事業は、自動車部品事業及びエネルギーソリューション関連事業です。連結売上収益の大部分を占める自動車部品事業については、売上収益を顧客グループ別に分解しています。

これらの分解した収益と各報告セグメントの売上収益との関連は、次のとおりです。

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	合計
	日本	北米	欧州	中国	アセアン・インド		
トヨタグループ	861,140	391,931	16,729	173,776	166,945	21,438	1,631,961
OEM・その他	308,545	83,924	168,563	136,860	61,129	1,134	760,158
自動車部品事業 計	1,169,686	475,855	185,292	310,637	228,075	22,572	2,392,119
エネルギーソリューション関連・その他	57,767	2,294	23	742	1,754	—	62,582
合計	1,227,454	478,149	185,315	311,379	229,829	22,572	2,454,701
顧客との契約から認識した収益	1,219,395	478,100	185,304	311,379	229,829	22,572	2,446,582
その他の源泉から認識した収益	8,059	49	11	—	—	—	8,119

（注1） 外部顧客への売上収益で表示しています。

（注2） その他の源泉から認識した収益には、IFRS第16号に基づくリース料収入等が含まれており、主に自動車部品事業に含まれています。

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	合計
	日本	北米	欧州	中国	アセアン・インド		
トヨタグループ	810,587	435,861	17,127	148,440	170,801	17,913	1,600,731
OEM・その他	300,780	82,214	127,770	129,063	55,417	1,131	696,378
自動車部品事業 計	1,111,368	518,075	144,898	277,503	226,219	19,044	2,297,110
エネルギーソリューション関連・その他	50,347	2,599	21	498	1,931	—	55,397
合計	1,161,715	520,674	144,919	278,002	228,151	19,044	2,352,507
顧客との契約から認識した収益	1,157,877	520,596	144,905	278,002	228,151	19,044	2,348,578
その他の源泉から認識した収益	3,838	77	13	—	—	—	3,929

（注1） 外部顧客への売上収益で表示しています。

（注2） その他の源泉から認識した収益には、IFRS第16号に基づくリース料収入等が含まれており、主に自動車部品事業に含まれています。

#### 6. 売却目的で保有する資産

前連結会計年度末において売却目的で保有する資産及び資産に直接関連する負債に区分していたシャワートイレ事業に関連する資産及び負債、並びに中国の生産子会社である浙江愛信慧国機電有限公司及び杭州愛信驪住機電有限公司が保有する資産及び負債については、2024年9月1日付で譲渡が完了しています。

売却目的で保有する資産及び資産に直接関連する負債の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
売却目的で保有する資産		
現金及び現金同等物	129	—
営業債権及びその他の債権	128	—
棚卸資産	1,809	—
その他の流動資産	19	—
有形固定資産	1,252	—
無形資産	1	—
使用権資産	37	—
繰延税金資産	227	—
その他の非流動資産	2	—
合計	3,608	—
売却目的で保有する資産に直接関連する負債		
営業債務及びその他の債務	312	—
合計	312	—

#### 7. 社債

前中間連結会計期間において、第13回無担保普通社債10,000百万円(利率0.827%、償還期限2023年9月20日)を償還しています。

## 8. 金融商品の公正価値

### (1) 公正価値ヒエラルキー

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、以下のとおりです。

レベル1：活発な市場における公表価格により測定した公正価値

レベル2：レベル1以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを使用して測定した公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法を用いて測定した公正価値

### (2) 公正価値の測定方法

- ① 現金及び現金同等物、定期預金（預入期間が3ヶ月超）、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務  
短期間で決済されるため、公正価値と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額によっています。

② 社債及び借入金

社債は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものはその将来キャッシュ・フローを新規に同様の社債発行を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しています。

短期借入金は、短期間で返済されるため、公正価値と帳簿価額が近似していることから、当該帳簿価額によっています。

長期借入金は、将来キャッシュ・フローを新規に同様の借入れを行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しています。

③ その他の金融資産、その他の金融負債

上場株式は、報告期間の末日の市場価格によって算定しています。

非上場株式及び出資金は、類似会社の市場価格に基づく評価技法、純資産に基づく評価技法等適切な評価技法を用いて測定した価格により算定しています。なお、重要な観察不能なインプットである非流動性ディスカウントは30%としています。これらの公正価値の測定は社内規程等に従い投資部門より独立した管理部門が実施しており、当該測定結果について適切な権限者が承認しています。

債券等は、取引所の価格、観察可能な市場データに基づいて取引金融機関から提供された価格、修正簿価純資産に基づき算定しています。

為替予約、金利スワップ及び通貨スワップの公正価値は、観察可能な市場データに基づいて取引先金融機関等が算定したデータを使用しています。

### (3) 償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定する金融商品の帳簿価額及び公正価値は以下のとおりです。

なお、現金及び現金同等物、定期預金（預入期間が3ヶ月超）、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務については公正価値と帳簿価額が近似しているため含んでいません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)		当中間連結会計期間 (2024年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
社債	260,000	254,864	260,000	254,298
借入金	466,295	460,529	434,400	427,695

(注) 償却原価で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーはレベル2です。

- (4) 公正価値で測定する金融商品  
公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーは以下のとおりです。

前連結会計年度（2024年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
公正価値で測定する金融資産				
株式	792,037	—	71,717	863,755
出資金	—	—	5,288	5,288
債券等	—	29,337	5,869	35,206
デリバティブ資産	—	22	—	22
合計	792,037	29,359	82,875	904,272
公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	—	36,037	—	36,037
合計	—	36,037	—	36,037

（注） 前連結会計年度において、レベル間の重要な振替えが行われた金融商品はありません。

当中間連結会計期間（2024年9月30日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
公正価値で測定する金融資産				
株式	536,490	—	103,910	640,400
出資金	—	—	5,997	5,997
債券等	—	22,067	7,123	29,190
デリバティブ資産	—	5,822	—	5,822
合計	536,490	27,889	117,031	681,411
公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	—	20,006	—	20,006
合計	—	20,006	—	20,006

（注） 当中間連結会計期間において、レベル間の重要な振替えが行われた金融商品はありません。

レベル3に分類した金融商品の期首残高から期末残高への調整表は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
期首残高	73,536	82,875
取得	552	332
その他の包括利益(注)	98	32,750
処分	△110	△3
その他	1,015	1,076
期末残高	75,093	117,031

(注) その他の包括利益は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであり、要約中間連結包括利益計算書上、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動に含めています。

## 9. 資本

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(自己株式の取得)

当社は、2024年6月27日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得を決議しました。

これにより、当中間連結会計期間において以下のとおり自己株式を取得しました。

(1) 取得した株式の種類	当社普通株式
(2) 取得した株式の総数	9,529,800株
(3) 株式の取得価額の総額	46,843百万円
(4) 取得期間	2024年7月17日～2024年9月30日 (約定ベース)
(5) 取得方法	東京証券取引所における市場買付

(ご参考)

2024年6月27日の取締役会における自己株式の取得に係る決議内容

- (1) 取得した株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得した株式の総数 17,000,000株(上限)(※)  
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合6.3%)
- (3) 株式の取得価額の総額 100,000百万円(上限)
- (4) 取得期間 2024年7月17日～2025年3月31日
- (5) 取得方法 東京証券取引所における市場買付

(※) 2024年10月1日付の株式分割により、取得し得る株式の総数は「51,000,000株(上限)」となっています。

(自己株式の消却)

当社は、2024年6月27日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、以下のとおり実施しています。

- (1) 消却した株式の種類 当社普通株式
- (2) 消却した株式の総数 25,000,000株(消却前の発行済株式総数に対する割合:8.5%)
- (3) 消却実施日 2024年7月31日
- (4) 消却後の発行済株式総数 269,674,634株



10. 配当

(1) 配当金支払額

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年4月27日 取締役会	普通株式	26,952	100	2023年3月31日	2023年5月29日

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年4月26日 取締役会	普通株式	24,258	90	2024年3月31日	2024年5月29日

(2) 基準日が中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年10月31日 取締役会	普通株式	21,562	80	2023年9月30日	2023年11月27日

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年10月31日 取締役会	普通株式	23,402	90	2024年9月30日	2024年11月26日

(注) 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。「1株当たり配当額」については、当該株式分割前の金額を記載しています。

11. 1株当たり中間利益

基本的1株当たり中間利益の算定基礎は以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
親会社の所有者に帰属する中間利益 (百万円)	69,645	8,069
期中平均普通株式数 (千株)	808,593	798,355
基本的1株当たり中間利益 (円)	86.13	10.11

(注1) 希薄化後1株当たり中間利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注2) 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して基本的1株当たり中間利益を算定しています。

12. 関連当事者取引

当社グループと関連当事者との取引は以下のとおりです。

関連当事者との取引条件については、市場価格、総原価を勘案して希望価格を提示し、毎期価格交渉のうえ決定しています。

前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

種類	会社等の名称	取引内容	取引金額
重要な影響力を有する企業	トヨタ自動車(株)グループ	自動車部品等の販売	1,389,608

当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

種類	会社等の名称	取引内容	取引金額
重要な影響力を有する企業	トヨタ自動車(株)グループ	自動車部品等の販売	1,376,482

### 13. 後発事象

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2024年6月27日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことを決議し、2024年10月1日付で株式分割を行っています。

#### (1) 株式分割の目的

投資単位当たりの金額を引き下げることを通じて、当社株式により投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大をはかることを目的としています。

#### (2) 株式分割の概要

##### ① 分割の方法

2024年9月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する当社普通株式を、1株につき3株の割合をもって分割しました。

##### ② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数 (注) : 269,674,634株

今回の分割により増加する株式数 (注) : 539,349,268株

株式分割後の発行済株式総数 (注) : 809,023,902株

株式分割後の発行可能株式総数 : 2,100,000,000株

(注) 株式分割前の発行済株式総数は、発行済株式総数(294,674,634株)から2024年7月31日に消却した自己株式の数(普通株式25,000,000株)を控除した消却後における株式数を記載し、今回の分割により増加する株式数及び株式分割後の発行済株式総数は、これを基に算出しています。

##### ③ 分割の日程

基準日公告日 : 2024年9月13日

基準日 : 2024年9月30日

効力発生日 : 2024年10月1日

#### (3) 定款の一部変更

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2024年10月1日を効力発生日として、当社の発行可能株式総数を700,000,000株から2,100,000,000株に増加する定款の変更を行いました。

#### (4) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響は、注記「11. 1株当たり中間利益」に記載しています。

## 2 【その他】

### (1) 期末配当

期末配当に関する取締役会決議は次のとおりです。

決議年月日 2024年4月26日 (期末配当支払開始日 2024年5月29日)

期末配当金の総額 24,258百万円

1株当たりの期末配当額 90円

(注) 「1株当たりの期末配当額」については、基準日が2024年3月31日であるため、2024年10月1日付の株式分割前の金額を記載しています。

### (2) 中間配当

中間配当に関する取締役会決議は次のとおりです。

決議年月日 2024年10月31日 (中間配当支払開始日 2024年11月26日)

中間配当金の総額 23,402百万円

1株当たりの中間配当額 90円

(注) 「1株当たりの中間配当額」については、基準日が2024年9月30日であるため、2024年10月1日付の株式分割前の金額を記載しています。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月8日

株式会社アイシン

取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西村 智洋

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 正英

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 黒柳 康太郎

## 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイシンの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表、すなわち、要約中間連結財政状態計算書、要約中間連結損益計算書、要約中間連結包括利益計算書、要約中間連結持分変動計算書、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約中間連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第312条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社アイシン及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 要約中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約中間連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。

**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の5の2第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 2024年11月8日

**【会社名】** 株式会社アイシン

**【英訳名】** AISIN CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 吉田 守孝

**【最高財務責任者の役職氏名】** 該当事項はありません。

**【本店の所在の場所】** 愛知県刈谷市朝日町2丁目1番地

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

## 1 【半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長吉田守孝は、当社の第102期中（2024年4月1日から2024年9月30日まで）の半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

## 2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。